

主な投資事項一覧

| 投資事項ID | 投資事項名 | 情報システムID | 投資対象情報システム名 | 投資事項区分 | 投資内容 | 担当部局課名 | 投資額(億円) | 投資実施年度 | 実行計画 項番 | 備考 |
|-----------|-----------------------|----------|----------------------|--------|---|----------------|---------|---------------|------------|------------------------|
| | | | | | | | 2020年度 | | | |
| 16-20-001 | 消費税免税販売手続の電子化 | A022584 | 免税販売管理システム | サービス改革 | 外国人旅行者の利便性向上及び免税販売手続の効率化の観点から、消費税免税販売手続(購入記録票の提出等)を電子化するため、国税庁において免税店事業者等から免税販売データを受信・管理する免税販売管理システムを開発する。 | 国税庁消費税室 | 0.0 | 2018年度～2019年度 | | 15_18_012 |
| 16-20-002 | 揮発油税等の申告等 | A003855 | 国税総合管理(KSK)システム | サービス改革 | 揮発油税及び地方揮発油税並びに石油ガス税の申告について、提出方法の多様化による納税者利便の向上及び行政事務の効率化を図るため、e-Taxによる提出を可能とする。 また、更正の請求に係る減額更正等の通知、住宅ローン控除証明書の交付について、納税者利便の向上及び行政事務の効率化を図るため、e-Taxによる通知を可能とする。 | 国税庁消費税室 | 1.6 | 2019年度～2020年度 | 別紙1-I-5 | 15_19_006 |
| | | A003866 | 国税総合管理システム(オープンシステム) | | | | 0.3 | | | |
| | | A003914 | 国税電子申告納税システム(e-Tax) | | | | 2.4 | | | |
| 16-20-003 | 確定申告のスマートフォン対応 | A003936 | 確定申告書等作成コーナー | サービス改革 | 利用者数の多い一般的な給与所得者の医療費控除やふるさと納税等による還付申告を対象にスマートフォン等専用画面を開発し、スマートフォン等で申告書の作成から電子提出までの手続が完結する仕組みを導入した。 さらに、2か所以上の勤務先から給与収入がある者、年金収入や副業等の収入がある者など、スマートフォン等専用画面の利用可能対象者の範囲を拡大するとともに、マイナンバーカード対応のスマートフォンから、マイナンバーカードに搭載された電子証明書をを用いた申告書の電子提出を可能とした。 今後、特定口座に係る株式等の譲渡所得・配当所得のある者についても、スマートフォン等専用画面を利用可能とするよう検討する。 | 国税庁個人課税課、資産課税課 | 0.0 | 2018年度～2019年度 | | 15_18_008 |
| 16-20-004 | 年末調整手続の電子化 | - | - | サービス改革 | 雇用者の事務負担を軽減し、被用者の利便性を向上させる観点から、現在は、源泉徴収義務者に書面で提出されている生命保険料控除証明書等の年末調整関係書類について、電子提出を可能とする。 併せて、国税庁において、給与所得者が、関係機関から電子的に交付された控除証明書等を用いて簡便・正確に給与所得者の保険料控除申告書等を作成し、源泉徴収義務者に対し電子提出することを支援する「年末調整控除申告書作成用ソフトウェア」を整備する。 | 国税庁法人課税課 | 1.4 | 2018年度～2020年度 | | 15_18_010 |
| 16-20-005 | 国税の電子申告におけるデータ形式の柔軟化等 | A003914 | 国税電子申告・納税システム(e-Tax) | サービス改革 | 法人税等に係る申告データを円滑に電子提出できるよう環境整備を進める観点から、財務諸表を提出する場合のデータ形式の柔軟化、提出方法の拡充、提出先の一元化、認証手続の簡便化等の見直しを行うほか、マルチブラウザ対応を行う。 | 国税庁法人課税課、情報技術室 | 0.0 | 2017年度～2019年度 | 別紙3-II-9 | 15_18_009 15_18_011 |

主な投資事項一覧

| 投資事項ID | 投資事項名 | 情報システムID | 投資対象情報システム名 | 投資事項区分 | 投資内容 | 担当部局課名 | 投資額(億円) | 投資実施年度 | 実行計画 項番 | 備考 |
|-----------|--------------------------------------|--------------------|-----------------------------------|--------|--|--------------|---------|---------------|------------|-----------|
| | | | | | | | 2020年度 | | | |
| 16-20-006 | 国税還付金支払手続のオンライン化の徹底 | A003855 | 国税総合管理システム(KSKシステム) | サービス改革 | 国税還付金支払の手続について、現状、税務署・日本銀行代理店間で一部書面により行っている手続があるところ、当該手続について国税庁・日本銀行本店間のデータ送受信による処理を可能とすることで、事務の効率化を図る。 | 国税庁管理運営課 | 0.0 | 2018年度～2019年度 | | 15_18_013 |
| 16-20-007 | QRコードを利用したコンビニ納付(納付手段の拡充) | A003855 | 国税総合管理システム(KSKシステム) | サービス改革 | 自宅等において、納付に必要な情報(課税期間や税額など)を保持した「QRコード」を出力し、当該「QRコード」を利用することでコンビニからの納付を可能とする。 | 国税庁管理運営課 | 0.0 | 2018年度 | | 15_18_014 |
| 16-20-008 | 国庫金支払い等への金融EDIの活用等 | A003833 A022595 | 官庁会計システム 会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システム | サービス改革 | 国と取引関係にある民間事業者と、国の官署側両方の、経理事務に係る業務の改善を図るため、2018年12月に稼働する全銀EDIシステムの稼働を踏まえ、民間で活用されている、EDI情報を活用し、入札、受発注、請求、支払い、入金確認に至る一連の事務について、電子的な情報流通を実現する。 EDI情報として使用する項目について、民間側と共通化を図り、併せて、証拠書類管理に使用するメタデータとして活用する。 ※ 年間約300万件の民間事業者向け支払について、官民双方の経理事務の効率化を図るため、EDI情報を付加する。 | 会計センター管理運用部 | - | | | 15_18_006 |
| 16-20-009 | 相続税申告の電子申告対応 | A003855 | 国税総合管理システム(KSKシステム) | サービス改革 | 相続税申告のうち大半の申告について、納税者利便の向上及び行政事務の効率化を図るため、e-Taxによる提出を行うことを可能とした。 今後、相続税申告に係るe-Taxの利用状況や納税者のニーズ等を踏まえ、対象となる帳票の拡大などを段階的に検討していく。 | 国税庁 資産課税課 | 0.0 | 2018年度～2019年度 | | 15_18_007 |
| | | A003914 | 国税電子申告・納税システム(e-Tax) | | | | 0.0 | 2018年度～2019年度 | | |
| 16-20-010 | 企業が行う従業員の社会保険・税手続ワンストップ化・ワンスオンリー化の推進 | A003914 | 国税電子申告納税システム(e-Tax) | サービス改革 | 従業員の採用、退職等のライフイベントに伴う社会保険・税手続等については、企業の負担軽減・生産性向上等を図る観点から、マイナポータル(APIを活用したオンライン・ワンストップ化)の開始(2020年11月頃)・金融機関に係る法定調書の提出(事業者提出の全ての法定調書について検討)に関して、クラウドサービス等を活用した企業保有情報の新しい提出方法に係る情報システムの利用開始(2021年度以降)を目指すこととされており、国税関係手続のオンライン・ワンストップ化等を推進する。 | 国税庁企画課 | 2.4 | 2020年度～2025年度 | | 15_19_009 |

主な投資事項一覧

| 投資事項ID | 投資事項名 | 情報システムID | 投資対象情報システム名 | 投資事項区分 | 投資内容 | 担当部局課名 | 投資額(億円) | 投資実施年度 | 実行計画 項番 | 備考 |
|-----------|----------------------------|--------------------|-------------------------|--------|--|----------------------|---------|---------------|------------|--|
| | | | | | | | 2020年度 | | | |
| 16-20-011 | 法人設立手続オンライン・ワンストップ化への対応 | A004373 | 法人番号システム等 | サービス改革 | マイナポータルを活用した法人設立手続のオンライン・ワンストップ化に向けて、登記後の手続のワンストップ化は2019年度中に、定款認証及び設立登記を含めた全手続のワンストップ化は2020年度中に実現することとされている。 その実現への対応の一部として、2019年度中にマイナポータルを利用して提出する場合の電子署名等の省略を行うためにe-Taxを改修し、2020年度中にマイナポータルを利用して法人番号を通知できるよう法人番号システムを改修する。 | 国税庁 情報技術室、法人番号管理室 | 2.0 | 2019年度～2020年度 | | 15_19_008 |
| 16-20-012 | マイナポータル等を活用した手続の更なる簡便化 | A023677 | マイナポータル等連携プラットフォーム | サービス改革 | 確定申告・年末調整に必要とする添付資料を、マイナポータルAPIを通じてデータ連携で取得することを可能とする。 連携データは、情報提供ネットワークを通じた官公庁の中間サーバ内から取得する情報と、民間企業が民間送達サービスを利用してマイナポータルに配信できる情報であり、確定申告書作成コーナーのほか、年末調整控除申告書作成用ソフトウェアや民間会計ソフトとも連携する。(リリース時期:2020年10月(予定)) | 国税庁 個人課税課、法人課税課 | 1.7 | 2019年度～2020年度 | | 15_19_010 |
| 16-20-013 | 税務相談におけるICTやAI技術の活用 | A023138 | チャットボット | サービス改革 | 税務相談について、利用者の利便性の向上が図られるよう、情報通信技術やAI技術を活用し、曜日や時間に関係なく相談できるチャットボットを導入する。 | 国税庁税務相談官室 | 0.6 | 2019年度～2020年度 | | 15_18_015 |
| 16-20-014 | 電子決裁への移行に向けた取組 | A003855 | 国税総合管理(KSK)システム | サービス改革 | 国税情報システムの高度化(次世代システムの構築)を目指し、2020年度(令和2年度)から開発に着手する当該開発においては、書面中心の事務運営から徹底したデータ中心の事務運営への変更といった大胆な業務改革(BPR)に加え、政府全体方針である決裁の電子化に対応する観点から、調査、徴収に係る全ての業務で電子決裁化を実現する。 | 国税庁総務課 国税庁企画課 | - | | | 15_19_004 ※投資額については、投資事項ID 16-20-018「国税情報システムの高度化」に一括計上 |
| 16-20-015 | 官庁会計システムと歳入金電子納付システムのクラウド化 | A003833 A003844 | 官庁会計システム 歳入金電子納付システム | 基盤整備 | 現行の官庁会計システム及び歳入金電子納付システムについて、運用コスト及び将来的なシステム開発コストの低減を図るとともに、政府方針であるクラウド・バイ・デフォルトに則った対応として、システムのクラウド化を行う。クラウド化により、仮想化技術を活用したリソースの有効活用や保守性の向上及び柔軟な拡張性を目的としたシステム構成の見直しを実施する。 さらに、歳入金電子納付システムについては、接続する外部システムの環境及びデジタル手続法による電子納付の推進に鑑み、可用性向上を図るためバックアップセンターを新たに設けることとする。 また、政府方針等に掲げられた技術トレンドへの対応を行い、クライアントアプリケーションのWeb化やAPI連携方式の追加等を行う。 その他、システムの利用者ニーズを把握した上で、利便性向上のための機能追加を行う。 | 会計センター管理運用部 | 41.5 | 2019年度～2021年度 | | 15_18_004 |

主な投資事項一覧

| 投資事項ID | 投資事項名 | 情報システムID | 投資対象情報システム名 | 投資事項区分 | 投資内容 | 担当部局課名 | 投資額(億円) | 投資実施年度 | 実行計画 項番 | 備考 |
|-----------|--------------------------|----------|-----------------------|--------|--|-------------|---------|-------------------|------------|-----------|
| | | | | | | | 2020年度 | | | |
| 16-20-016 | 会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムの構築 | A022595 | 会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システム | 基盤整備 | <p>官庁会計システム及び官庁会計システムと連携している業務システムと連携した、会計事務に特化した電子決裁基盤を構築し、原本データの適正な管理と業務の効率化を図るため、調達段階から会計検査院への証拠書類の提出に至る一連の会計事務に係るプロセスを電子化する。</p> <p>併せて、公文書管理にかかる書誌情報について、一元的文書管理システムとの連携を行い、公文書管理に関して、効率的なシステム構築を行う。</p> <p>各官署側における証拠書類の副本の作成、保管に係るコストの削減、過去の証拠書類の閲覧、利用に関する検索性の向上等に関する業務の改善を図るため、電子的に提出された会計事務に係る証拠書類の原本データの一元的な管理を可能とする。</p> <p>検査・分析業務の改善を図るため、提出後の証拠書類の閲覧は、提出した官署だけでなく会計検査院側も検索・閲覧できる仕組みとする。</p> <p>※ 年間約1150万件の決裁文書を電子化するとともに、年間約4400万枚(会計検査院報告ベース)の紙文書を電子化する(対象となる証拠書類については今後の検討において具体化)。</p> | 会計センター管理運用部 | 15.2 | 2019年度～ 2021年度 | | 15_18_005 |

主な投資事項一覧

| 投資事項ID | 投資事項名 | 情報システムID | 投資対象情報システム名 | 投資事項区分 | 投資内容 | 担当部局課名 | 投資額(億円) | 投資実施年度 | 実行計画 項番 | 備考 |
|-----------|--------------------------------|----------|----------------------|---------|---|---------------|---------|---------------|------------|-----------|
| | | | | | | | 2020年度 | | | |
| 16-20-017 | 予算編成支援システム刷新開発経費 | A003589 | 予算編成支援システム | 基盤整備 | <p>令和2年度より稼働を予定する次期システム(7次システム)に係る設計、開発、移行業務であり、開発言語の更新等を実施するとともに、政府目標であるITコストの低減を図るため、システム構成等の見直しを行う。</p> <p>・動作環境プログラム(VB6)の更新 現行のシステムで運用中の動作環境プログラムであるVB6(VisualBasic6.0)は、サポートが終了し、脆弱性への懸念があり、次期システム更改後の動作環境リスクを回避するため、後継言語(.NET)の更新に必要なプログラム開発を行う。</p> <p>・文字規格(JIS90)の更新 予算書・決算書等において使用している文字規格(JIS90)は、現行のサーバOS(2008)限りのサポートであり、次期システム更改後の影響を回避するため、新しい文字規格(JIS2004)の更新に必要なプログラム開発を行う。</p> <p>・アプリケーション設計の見直し等 人事院勧告や法改正などにより、毎年機能改善対応が発生し、システム構成要件が複雑化しており、その解消のため、運用体系の整理・設計の見直しを行う。 データの共有化による計数入力作業等の負担軽減、利便性向上と、コスト縮減のため、不用システムの廃止などによるプログラム資産を合理化する。</p> | 主計局総務課主計事務管理室 | 0.9 | 2017年度～2020年度 | | 15_18_001 |
| 16-20-018 | 国税情報システムの高度化 | A003855 | 国税総合管理(KSK)システム | ITガバナンス | <p>税務行政を取り巻く環境は、経済取引の複雑化・広域化や経済社会の国際化・高度情報化の急速な進展に伴い、業務が複雑・困難化するなど大きく変化している。こうした状況の下、国税庁が適切にその任務と使命を果たすためには、業務及び情報システムを既存の枠組みにとらわれることなく抜本的に見直し、「課税・徴収の効率化・高度化」の実現を図る必要がある。</p> <p>また、今後進展することが予想される申告等に必要外部情報との連携にも柔軟に対応し、「納税者の利便性の向上」の実現を図る必要がある。</p> <p>このため、現行システム機器の更改時期である2026年度(令和8年度)を目標に、国税情報システムの高度化(次世代システムの構築)を目指し、2020年度(令和2年度)から開発に着手する。</p> | 国税庁企画課 | 104.5 | 2020年度～2025年度 | | 15_19_005 |
| | | A003866 | 国税総合管理システム(オープンシステム) | | | | | | | |
| | | A003914 | 国税電子申告納税システム(e-Tax) | | | | | | | |
| 16-20-019 | 財務省行政情報化LANシステムの更改 | A003349 | 財務省行政情報化LANシステム | ITガバナンス | <p>財務省行政情報化LANシステムは、原則4年毎に更改しており、今回は、2021年6月の更改を予定している。</p> <p>セキュリティの維持向上を図りつつ、更なる職員の利便性の向上(働き方改革・業務効率化の推進)、情報セキュリティ対策、コストの適正化を図るため、次期システムの構築・運用を行う。</p> | 大臣官房文書課情報管理室 | 0.9 | 2019年度～2021年度 | | 15_19_001 |
| 16-20-020 | 通関情報総合判定システムのハードウェア更改及びプログラム変更 | A003590 | 通関情報総合判定システム | その他 | <p>水際対策の一層の強化等を図るため、情報、審査に係る機能の強化に必要なプログラムの開発等を実施するほか、2021年度に予定しているハードウェアの更改に係る設計、テスト、移行作業を開始する。</p> | 関税局総務課事務管理室 | 28.1 | 2018年度～2021年度 | | 15_18_002 |

主な投資事項一覧

| 投資事項ID | 投資事項名 | 情報システムID | 投資対象情報システム名 | 投資事項区分 | 投資内容 | 担当部局課名 | 投資額(億円) | 投資実施年度 | 実行計画 項番 | 備考 |
|-----------|--------------------------|----------|----------------------|--------|--|---------------|---------|---------------|------------|-----------|
| | | | | | | | 2020年度 | | | |
| 16-20-021 | 通関事務総合データ通信システム | A003626 | 通関事務総合データ通信システム | その他 | 2021年度の運用開始を予定している次期システムへの更改にかかる構築・移行作業を開始する。 本更改では、適正かつ迅速な税関業務を行うためのインフラ基盤としてネットワーク機器、サーバー機能及び端末等のリプレースを実施するとともに、セキュリティ強化、運用コストの低減、職員の利便性向上及び職場環境整備を目的とした新たな機能を導入する。 | 関税局総務課事務管理室 | 26.1 | 2018年度～2021年度 | | 15_18_003 |
| 16-20-022 | 通関情報総合判定システムの更改 | A003590 | 通関情報総合判定システム | その他 | 2025年度の運用開始を予定している次期システムへの更改に向けて調査研究を行う。 本更改では、更なる税関における取り締まり能力の向上や事務処理能力の向上のため、システムの機能向上を図るとともに、「政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議)」で示されたシステム改修経費の3割削減を実現する。 | 関税局総務課事務管理室 | 1.0 | 2020年度～2025年度 | | |
| 16-20-023 | 財政融資資金電算機処理システムの更改 | A003774 | 財政融資資金電算機処理システム | その他 | 2021年6月に予定しているシステム更改にあたり、ハードウェア関連経費等を削減するため、安全性・信頼性に配慮しつつ仮想化技術等の活用による物理的なサーバ台数の削減や、サブシステム間で重複したデータベースの統合及びミドルウェアを廃止するなどのシステム改修を行う。 | 理財局管理課 | 12.6 | 2020年度～2021年度 | | 15_19_002 |
| 16-20-024 | 外債取引等管理システムの更改 | A003796 | 外債取引等管理システム | その他 | 今後、現行システムの現行契約の期間満了を迎えるにあたり、システム全体の最適化、運用管理・保守業務の効率化、システム構築・運用コストの削減を念頭に、次期システムに更改するもの。 | 国際局為替市場課資金管理室 | 3.3 | 2020年度～2024年度 | | 15_19_003 |
| 16-20-025 | 調査支援機能の強化(国際課税データベースの構築) | A003855 | 国税総合管理(KSK)システム | その他 | 海外取引調査及び移転価格調査の高度化・効率化を図るため、CbCレポートやCRSにより入手する企業の海外展開に関する情報や調査実績データ等を一元的に管理できるようシステム開発を行う。 | 国税庁調査課 | 0.1 | 2019年度～2020年度 | | 15_19_007 |
| | | A003866 | 国税総合管理システム(オープンシステム) | | | | 0.8 | | | |